

自治体における様々な取組事例

様々な取組事例

※厚生労働省生活困窮者自立支援室において、全国担当者会議、主管課長会議、ブロック会議、ヒアリング等で情報収集・発信した事例を集約したもの。

1. 新規相談・プラン作成

(相談機関としての役割)

- 地域内での結びつきが強く支え合いによって生計を維持しているケースが多い土地柄であるが、**制度施行により生活困窮の相談のハードルが下がった**。老々介護や8050問題等を見込んで、介護サービス事業所に制度周知等を行う。【鳥羽市】
- 自立相談支援機関の役割の一つに「市役所のどの部署に相談したらよいかわからない相談を受けること」を位置づけ、**相談の入口では生活困窮が主訴でなくともインテークの中で生活困窮状況が明らかになれば、自立支援を実施**している。【国立市】
- 市役所として「**複合的な課題を抱えている人にはまず自立相談支援機関を案内する**」ことが徹底されている。(東村山市)

(関係機関からつながる関係づくり)

- 関係機関に対して制度説明を実施した中で、具体的な対象者像がわからないとの声があったことを受け、**庁内の窓口担当者を中心に少人数の研修を実施し、相談件数の増加**につながった。【尼崎市】
- 自立相談支援機関における具体的な支援事例を掲載した関係機関向けの広報誌を毎月発行し、自立相談支援機関につなぐ方の対象者像の共有を図っている。【川崎市】
- 関係機関への制度説明として、電力会社、ガス協会、水道課、商工会議所、シニアクラブ、ケアマネ協議会、民生委員等へ説明。加えて自治会等のチラシ回覧や出張相談、フェイスブックによる周知等も含め**相談件数は日に日に増加**している。【八街市】
- 消費生活センターや障害福祉サービス事業所、地域包括支援センター等**約300の関係機関へ制度説明し、相談件数倍増の一因**となった。【仙台市】

1. 新規相談・プラン作成(続き)

(関係機関からつながる関係づくり・続き)

- 制度開始時には、他機関・団体と顔の見える関係づくりを心掛け、関係があると思われる団体・機関には連絡を取って訪問。制度説明や自立相談支援機関側の思いを伝え、協力依頼を実施。【ひたちなか市】

(都道府県管轄地域(郡部福祉事務所)における工夫)

- 町の福祉担当からの紹介・相談が多かったため、主任相談支援員が町の国保・障害・高齢・税担当も訪問し、制度説明等を実施。顔を覚えてもらいつながりを強化することによって、福祉担当以外からの紹介・相談も増加。【宮城県】
- ①町村が点在して福祉事務所も区域外にある、②小規模自治体である町村ゆえの「顔見知りが多い」といった特性を踏まえ、役場以外での巡回相談や生活困窮者対象であることがわかりにくいセミナーを開催して相談者を把握する等の取組を実施。【東京都】

(地域資源を活用した周知)

- 社協が長年培ってきた「36の学区・地区社協を母体とする地域福祉活動」を通じた制度周知により、相談につながっている。【酒田市】
- 市内民生委員の活動地区20地区すべてを回り、直接、制度周知を実施。自治会連合会役員に依頼し、周知チラシの全戸回覧を実施したところ、相談件数が大幅に増加。【八王子市】

1. 新規相談・プラン作成(続き)

(相談窓口の工夫)

- 2、3か月に一度定期的に、相談窓口以外に4地区の公民館等で「何でも相談会」(出張相談会)を実施。支援員だけでなく弁護士や保健師、ハローワーク等の関係機関も一緒に相談に当たっている。【那覇市】
- 市内に1か所の相談窓口以外に、窓口から遠い区役所でも出張相談窓口を設置。【仙台市、川崎市】
- 新規相談件数実績を分析すると、自立相談支援機関の周辺地区に比べて離れた地区からの相談が少ないことが判明したため、月1回の出張相談会を実施することとした。【いわき市】
- 自立相談支援事業において、児童扶養手当の現況届の期間中に、ひとり親支援窓口の隣に出張窓口を設置。【豊中市】

(プラン作成)

- 新規相談については何らかの形でプランまで関わり、同意を得ることを目指して支援し、高いプラン作成率となっている。【富津市】
- プラン作成率が高い背景としては、①本人からの相談が多い、②既に本人と関わりの深い保健師や民生委員が自立相談支援機関へ同行する、等により同意が得やすいことが挙げられる。【駒ヶ根市】
- プラン作成率が高い背景としては、①アセスメントからプランまで週2～3回の頻度で集中的に訪問支援、②行政の各福祉部門が自立相談支援機関の機能を理解しており、支援の必要性を十分に伝えた後でつながって来る、等が挙げられる。【総社市】
- プラン作成に至らなかったすべてのケースについて、自立相談支援機関と市で毎週情報共有し、プラン作成を推進する方策を検討。分析の中で2回目の相談来訪者が少ないことが判明したため、初回相談時にプラン作成するよう努めている。【宇都宮市】

2. 任意事業等の実施

(就労支援全般)

- 「ハローワーク等の敷居が高い」と感じている人に対して**就労支援員が丁寧に相談に乗ることで、本人の就労意欲が回復・向上し、就労につながっている。**【酒田市】
- 複雑な問題を抱える**相談者のニーズに迅速に対応するため、日払いや寮付といった求人**を**就労支援員が独自開拓。**【東村山市】
- ハローワークとの連携以外にも、日雇いや住み込みなど多様なニーズに対応できる雇用先の独自開拓に努めている。【柏原市】
- 商工労政課内に設置した**無料職業紹介所による地元企業への働きかけ等により、職場見学、体験等を実施。**【東近江市】
- 地方自治法施行令に基づく自治体の**3号随意契約優先発注の相手先として、認定就労訓練事業所も対象**とする基準を定めている。【伊丹市】
- 大阪府が**就労支援の広域実施事業を企画し、管轄地域と5市について、就労先となる事業所開拓や就労準備支援事業等を共同実施。**【大阪府】

(就労準備支援事業)

- **就労準備支援事業のプログラムや就労体験メニューを次々に開拓し、支援の幅を拡げている。**【岩見沢市】
- **アセスメント段階で就労準備支援事業の体験利用をし、多角的なアセスメントと共にスムーズな任意事業利用につなげている。**【仙台市】
- 就労準備支援事業の**資産収入要件について、施行規則第4条第2号に基づく運用を積極的に実施。**【浜松市、名古屋市、船橋市、八王子市、横浜市等多数】
- 就労準備支援事業について、**就労体験に同行する等体験事業所への丁寧なつなぎをするために就労準備支援担当者の体制強化を図った。**【岐阜市】

2. 任意事業等の実施(続き)

(家計相談支援事業の活用)

- 生活困窮者世帯の相談には、①収入があっても家計が回らない、②就労していない、の2つが多いが、いずれも**困窮状態からの脱却には家計改善が必須であり、広く家計相談支援事業を活用**。【宮古市】
- **転職希望の相談者に対し、アセスメントの中でまず家計面の検証・支出の見直しを行うこととし家計相談支援事業の支援を実施**。家族全体で支出の見直しに取り組めるようになり、必要収入の見極めにより転職活動の範囲も広がった。【姫路市】
- 家計相談支援事業について、**支援対象者に比べて家計相談員が不足していたことから相談員の体制強化を図った**。【岐阜市】
- **相談者の約6割に少額の債務があるため、家計相談支援事業を通じた支援の中で法科大学院の弁護士研修センターから弁護士の派遣を受け、債務整理等のアドバイスを受けている**。【総社市】

(一時生活支援事業の広域実施)

- **実施主体(7市)間で協定を締結しつつ、一つの事業主体に対して各市が個々に委託**。【静岡県内7市】
- 東京都特別区部においては、東京都と23区が共同事業でホームレス対策に取り組んでいる。23区を5ブロックに分け、ブロックごとに**東京都が自立支援センターの設置・アパートの借り上げを行う**。特別区人事・厚生事務組合(23区が共同で処理する事務を行う特別地方公共団体)が運営主体(社福法人等)と委託契約を締結して運営する。各区は、利用希望者に対して事業の利用を承諾する。【東京都】

(住居確保給付金)

- 派遣の仕事が多く、派遣会社のアパートに住んで就労している人が仕事を失うと、住む場所も失うというパターンがある。**住居確保給付金を活用しながらハローワークとの連携を密にして就職活動を精力的に行ってもらい、就労につなげている**。【防府市】

2. 任意事業等の実施(続き)

(子どもの学習支援事業)

- 学習支援事業において、単に学習を支援するだけでなく、**子どもたちに将来の視野を広げてもらえるよう、地域の多様な大人たちとの出会いや社会体験の機会を創出**している(絵本作家によるワークショップ、留学生を招いての異文化交流等)。【高浜市】
- 学習支援事業の受託事業者が独自事業として「子ども食堂」を実施し、**子ども食堂に来た子どもに対し、必要に応じて学習支援も実施**。【石巻市】
- **困窮者法に基づく学習支援事業と、ひとり親家庭等生活向上事業による学習支援とを一体的に実施**。【石川県、桑名市】
- **困窮者法に基づく学習支援事業と、文科省事業である「地域未来塾」とを一体的に実施**。【鹿沼市】
- **大学がなく学生ボランティアの活用が難しい地域について、教育委員会の協力を得て、教員OBを確保し、訪問型での学習支援事業が行えるようにした**。【山形県】

(子どもをきっかけとした世帯支援の取組)

- **子どもの学習支援事業の利用開始時に、生活困窮世帯の親に自立相談支援窓口にご相談に来てもらうようにしている**。【宇都宮市・京都市】
- **子どもの学習支援事業を利用している子どもより把握した情報から、学校の協力を得て、その親に相談に来てもらうようにしている**。【名護市】

(その他)

- 社協や就労支援を得意とする団体等による共同事業体方式で自立相談支援機関を運営するメリットを生かし、「**自立相談支援機関の就労支援により就労決定→初回給与までの生活費を生活福祉資金で確保→就労開始・自立**」という流れを作りやすい。【八街市】

3. 支援における関係機関連携

- **約30の関係機関が参加する連絡会での事例報告・情報交換や、司法・医療・学識等の専門家から対応困難ケース等についての助言を受ける支援検討部会、庁内連絡会など、目的に応じて関係機関との連携の枠組みを構築。【高知市】**
- **都道府県社協や社福法人が緊急支援(現物給付)事業を実施。【埼玉県、神奈川県、大阪府、大分県等】**
- **初任給までのつなぎ支援として、地元の社協・社福法人が独自に実施する貸付や給付、フードバンク事業と連携。【柏原市】**
- **障害福祉サービス事業所である社福法人と連携し、農作業をメインにした雇用型の認定就労訓練事業を開始。農業だけでなく介護・子育てや独居高齢者の買物支援などの地域課題解決とも連携していく考えで、生活困窮者支援の枠にとどまらずまちづくりまでを見据えた施策を展開。【北栄町】**
- **シルバー人材センターと連携し、高齢者の就労支援を実施。ハロワークの就労支援までのつなぎとして活用したり、当座の収入を要する人に単発作業を案内するなど、様々な活用が可能。【富津市】**
- **フードバンク活動を行う事業所において、認定就労訓練事業の認定を受けてもらう、就労準備支援事業の就労体験事業所として協力してもらう等により、食糧支援だけでなく就労支援の場としても連携。【静岡県】**
- **地域の不動産業者に自立相談支援機関の役割を知ってもらい、低家賃や保証人なしで賃貸できる物件等の情報提供を受けて住居確保を図っている。【倉敷市】**
- **保証人等がおらず早期に民間賃貸住宅への入居が困難な人には、NPO法人が運営する無料低額宿泊所とも連携して対応。【防府市】**

4. 都道府県の取組(郡部福祉事務所以外についての取組)

(任意事業の実施促進)

- 就労準備支援事業や家計相談支援事業について、**県との共同実施に関する働きかけを実施。実施率の向上につなげた。**【長野県、大阪府、鳥取県、熊本県等多数】
- **子どもの学習支援事業未実施自治体を訪問し、教育委員会や福祉関係部局に事業の必要性等を説明。実施率の向上につなげた。**【茨城県】

(管内自治体の支援員に対する研修)

- **管内自治体の支援員の資質向上のため、制度説明、事例検討、労働局研修、弁護士研修、社会保険基礎研修等の多岐にわたる研修をきめ細かく企画・開催。**【埼玉県】
- 県内の多様なニーズに応える研修を実施するため、**自治体担当者と国研修修了者による研修企画チームを組織化。**【大分県】

(その他管内自治体の取組支援)

- 子どもの貧困対策を含む**低所得者対策を所掌する「暮らし応援対策室」を新設し、生活困窮者自立支援制度専任の職員も配置。管内自治体の後方支援のために「バックアップ事業」(県社協委託)を開始し、自治体担当者の連絡会議や各種研修・広域ネットワーク会議を実施。**【鳥取県】
- **認定就労訓練事業の認定促進のため、事業所アンケートを元にした事業所訪問・協力依頼、取組事例集の作成等を実施。府内の認定権者会議を開催してノウハウを共有。**【大阪府】
- 県内の**認定就労訓練事業所について、ニュースレターにより管内自治体へ情報発信。**【埼玉県】
- 管内自治体及び関係機関・団体(社協、労働局、地域若者サポートステーション等)が参画する推進検討会議を開催。この会議での協議を経て、**個人情報共有や認定就労訓練事業の認定に係る県独自のガイドラインを策定し、管内自治体の取組を支援。**【大分県】